

日本政策金融公庫補給金

令和6年度概算要求額 **151億円（146億円）**

事業の内容

事業目的

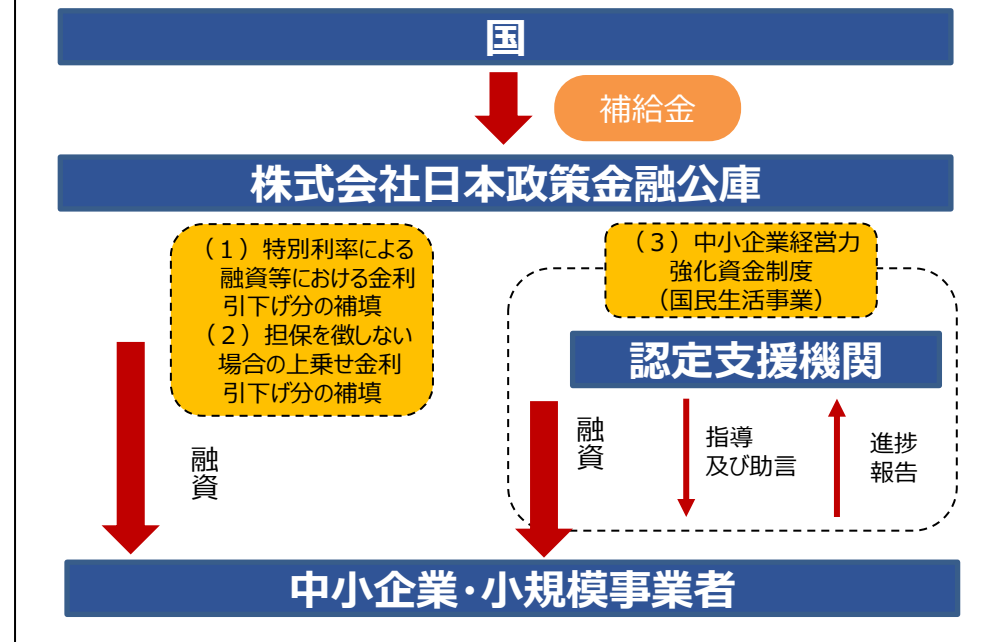
株式会社日本政策金融公庫に対して、基準利率と特別利率の利率差及び金利引下げ分について、財政措置（以下3点）を行うことで、中小企業・小規模事業者の資金需要に的確に応え、同公庫の融資事業の円滑な実施を図り、政策の実効性を確保する。

事業概要

以下、3点の財政措置を行う。

- (1) 一般利差補給金
特別利率による融資等における金利引下げ分の補填
- (2) 中小企業金融円滑化利子補給金
担保を徴しない場合の上乗せ金利引下げ分の補填
- (3) 中小企業経営力強化資金融資事業補給金
認定支援機関による指導及び助言を受け、新事業分野の開拓などを行う者に対する融資制度における金利引下げ分に補填（国民生活事業）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

日本政策金融公庫の金利の引下げを行うことにより、創業や新事業の展開、事業承継などの重点政策課題に取り組む中小企業や、社会的・経済的環境の変化等の影響を受けている中小企業などに対し、資金繰りの円滑化等を図る。